

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	11	子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	基本事業番号・名	11-05	支援が必要な子どもと家庭への取り組み
-----	------------------	--------	----	---------------------	----------	-------	--------------------

事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たり コスト	目標達成率	評価					
	指標 (単位)			実績値	指標 (単位)	実績値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)										
								特定財源			一般財源														
								国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源													
11-05-01	児童青少年課 助成支援係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☒ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等)	終期	対象	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持	
	児童青少年課長 田中 潤		(国) 児童福祉法 (市) 東久留米市母子・女性緊急一時保護事業実施要綱			7	100%		13,114	3,903	1,630		7,581	256	13,370	1,910,000		説明：児童福祉法により実施の詳細が定められている。業務フローに改善の余地は少ない。	総合評価（課題・方向性）：国庫負担金、東京都負担金、東京都包括補助事業補助金を受け実施している。市民からの申請に基づき実施するため、毎年申請者数の増減はある。申請者数の移に合わせ対応を図っていく。						
	母子保護の実施事業	補助事業	☐ 該当 ☐ 行政補完的 ☐ 政策的（改正実施年度 年度）	給付事業 ☒ 該当		事業内容・活動手段	平成26年度	施設入所割合(施設入所申請世帯数/施設入所世帯数)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度						
		市独自上乗せ	☐ 該当 ☐ 上乗せ ☐ 横出し				6		12,368	3,911	1,623		6,834	202	12,570	2,095,000		効率性 3 達成度		説明：前年度と比較して施設入所世帯数が6世帯から7世帯に増えたため、単位当たりコストは減っているが、前年度比変動率は10%未満の減となっている。					
		特定財源	☒ 該当 ☐ 廃止予定の有無 ☐ 該当（廃止年度 年度）				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					
		事業形態	☐ 直営（委託無） ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他（ ）				11		29,735	11,765	5,550		12,420	727	30,462	2,769,273									
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）																						
その他	財政健全経営計画実行プラン ☐ 対象	外部評価	☐ 対象(平成 年度)																						
11-05-02	児童青少年課 助成支援係	根拠法令等	☒ 自主的 (条例・規則等) ☐ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等)	終期	対象	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持	
	児童青少年課長 田中 潤		(都) 東京都児童育成手当に関する条例 (都) 東京都児童育成手当に関する条例施行規則 (市) 東久留米市児童育成手当条例 (市) 東久留米市児童育成手当条例施行規則			1,192	100%		296,524		296,524		3,884	300,408	252,020		説明：東京都の全額補助事業であり、意図や対象も東京都で定められていることから、業務フローに改善の余地は少ない。	総合評価（課題・方向性）：手当支給額については若干の減少傾向もみられるが近年安定している。今後の制度改正の予定もないことから、引き続き同程度の事業費となることが予想される。							
	児童育成手当支給事業	補助事業	☐ 該当 ☐ 行政補完的 ☐ 政策的（改正実施年度 年度）	給付事業 ☒ 該当		事業内容・活動手段	平成26年度	経済的負担が軽減されたひとり親家庭割合(手当支給世帯数/経済的負担が軽減されたひとり親家庭)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度						
		市独自上乗せ	☐ 該当 ☐ 上乗せ ☐ 横出し				1,191		300,415		300,415		3,855	304,270	255,474		効率性 3 達成度		説明：前年度と比較して手当支給世帯数が1,191世帯から1,192世帯に増えたため、単位当たりコストは減っている。前年度比変動率は10%未満の減となっている。						
		特定財源	☒ 該当 ☐ 廃止予定の有無 ☐ 該当（廃止年度 年度）				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					
		事業形態	☒ 直営（委託無） ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他（ ）				1,209		302,655		302,655		3,995	306,650	253,639										
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）																						
その他	財政健全経営計画実行プラン ☐ 対象	外部評価	☐ 対象(平成 年度)																						
11-05-03	児童青少年課 助成支援係	根拠法令等	☐ 自主的 (条例・規則等) ☒ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等)	終期	対象	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持	
	児童青少年課長 田中 潤		(国) 児童扶養手当法 (市) 東久留米市児童扶養手当事務取扱規則			1,015	85%		409,762	136,587		273,175	7,379	417,141	410,976		説明：国の法定受託事務であり、事務の取扱等については細部に渡って決められているため、業務フローに改善の余地は少ない。	総合評価（課題・方向性）：国の法定受託事務であり、事務の取扱等については細部に渡って決められているため、業務フローに改善の余地は少ない。							
	児童扶養手当支給事業	補助事業	☐ 該当 ☐ 行政補完的 ☐ 政策的（改正実施年度 年度）	給付事業 ☒ 該当		事業内容・活動手段	平成26年度	経済的負担が軽減されたひとり親家庭割合（手当認定世帯数/経済的負担が軽減されたひとり親家庭数（全部停止者を除く））	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度						
		市独自上乗せ	☐ 該当 ☐ 上乗せ ☐ 横出し				1,016		405,233	135,078		270,155	7,325	412,558	406,061		効率性 3 達成度		説明：前年度と比較して手当支給世帯数が1,016世帯から1,015世帯に減ったため、単位当たりコストは増えているが、前年度比変動率は10%未満の増となっている。						
		特定財源	☒ 該当 ☐ 廃止予定の有無 ☐ 該当（廃止年度 年度）				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					
		事業形態	☒ 直営（委託無） ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他（ ）				1,083		418,228	139,409		278,819	7,989	426,217	393,552										
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）																						
その他	財政健全経営計画実行プラン ☐ 対象	外部評価	☐ 対象(平成 年度)																						
11-05-04	児童青少年課 助成支援係	根拠法令等	☒ 自主的 (条例・規則等) ☐ 義務的 (法律・政令等) ☐ 努力義務的 (法律・政令等)	終期	対象	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持	
	児童青少年課長 田中 潤		(市) 東久留米市ひとり親家庭住宅手当支給実施要綱			211	100%		8,866		8,866	389	9,255	43,863		説明：平成28年6月に制度改正を行った。改正後の状況を注視したい。	総合評価（課題・方向性）：本事業は高齢者の住宅補助事業との整合性を図りながら所得制限額等の基準を統一していくとした。平成26年度は児童の対象年齢を「20歳未満」から「18歳未満」に改正。財政健全経営計画は、各種手当の適正化を図ることとなっている。このため本事業の所得制限額等の見直し、児童扶養手当の一部支給である192万円未満に改定。平成28年6月より実施要綱の改正を行う。								
	ひとり親家庭住宅手当助成事業	補助事業	☐ 該当 ☐ 行政補完的 ☐ 政策的（改正実施年度 年度）	給付事業 ☒ 該当		事業内容・活動手段	平成26年度	経済的負担が軽減されたひとり親家庭割合(手当助成世帯数/経済的負担が軽減されたひとり親家庭数)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度						
		市独自上乗せ	☐ 該当 ☐ 上乗せ ☐ 横出し				217		10,003		10,003	386	10,389	47,876		効率性 3 達成度		説明：前年度と比較して手当支給世帯数が217世帯から211世帯に減っており、単位当たりコストも減っている。前年度比変動率は10%未満の減となっている。							
		特定財源	☐ 該当 ☐ 廃止予定の有無 ☐ 該当（廃止年度 年度）				平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					
		事業形態	☒ 直営（委託無） ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他（ ）				266		11,438		11,438	338	11,776	44,271											
		近隣市状況	☐ 小平市 ☐ 東村山市 ☐ 清瀬市 ☐ 西東京市 ☒ その他（東京都26市のうち東久留米市を含む4市で実施）																						
その他	財政健全経営計画実行プラン ☒ 対象	外部評価	☐ 対象(平成 年度)																						

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	11	子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	基本事業番号・名	11-05	支えが必要な子どもと家庭への取り組み
-----	------------------	--------	----	---------------------	----------	-------	--------------------